

未来技術を活用した地域課題の解決・改善の 取組等に関する調査結果概要（令和2年度）

令和3年1月

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査概要

- 1,788の都道府県・市区町村に対して、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）を活用した地域課題の解決・改善の取組に関するアンケート調査を実施（令和2年度）。
- 1,788団体のうち、1,106団体（61.9%）から回答があった。

<調査概要>

【調査時期】 令和2年11月5日～12月7日

【調査方法】 総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、内閣官房まひし事務局から都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会

【回答数】 1,106団体／1,788団体（61.9%）

（参考）令和元年度調査

【調査時期】 令和元年9月17日～10月11日

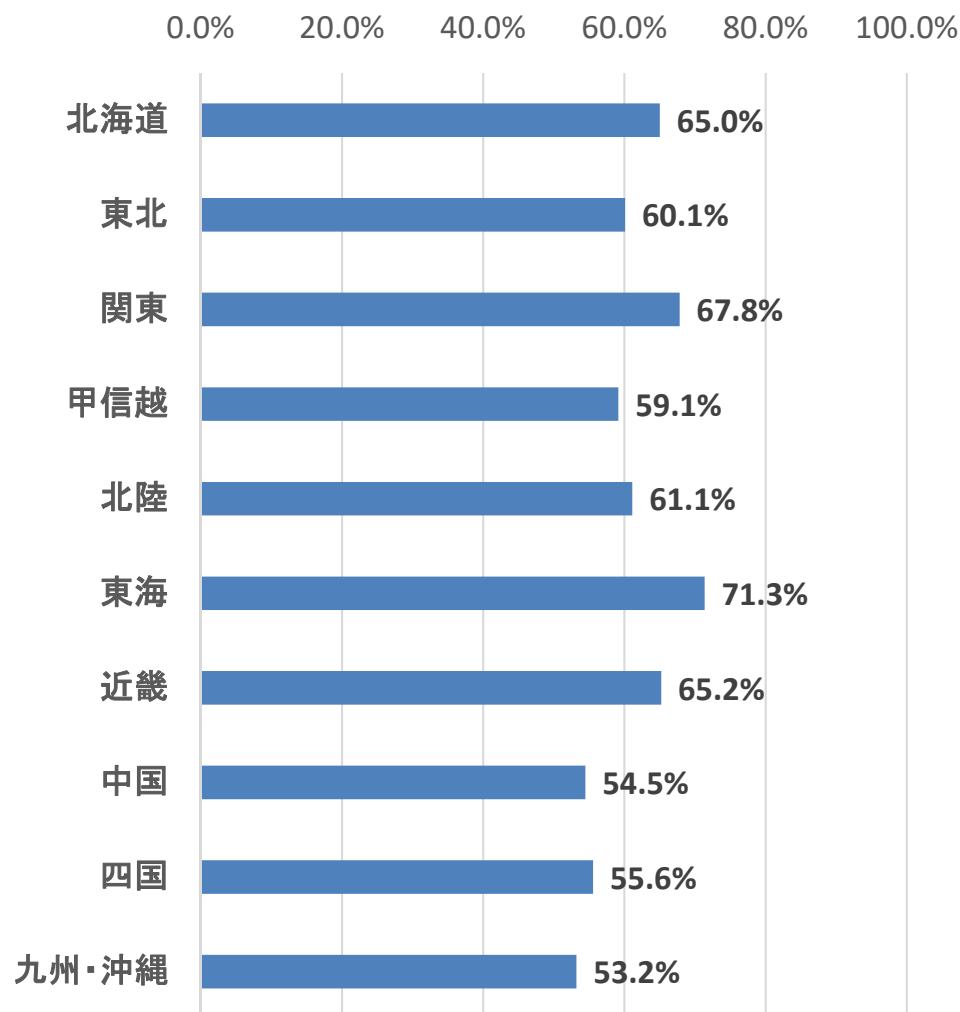
【調査方法】 総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、内閣官房まひし事務局から都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会

【回答数】 1,348団体／1,788団体（75.4%）

<主な質問項目>

- 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。
- 貴団体の取組において活用している未来技術は、地域課題の解決・改善に向けて、どの段階にあるかお答えください。
- 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）
- 貴団体において、民間企業等からデジタル人材の派遣を受け入れていますか。

<地域別回答率>

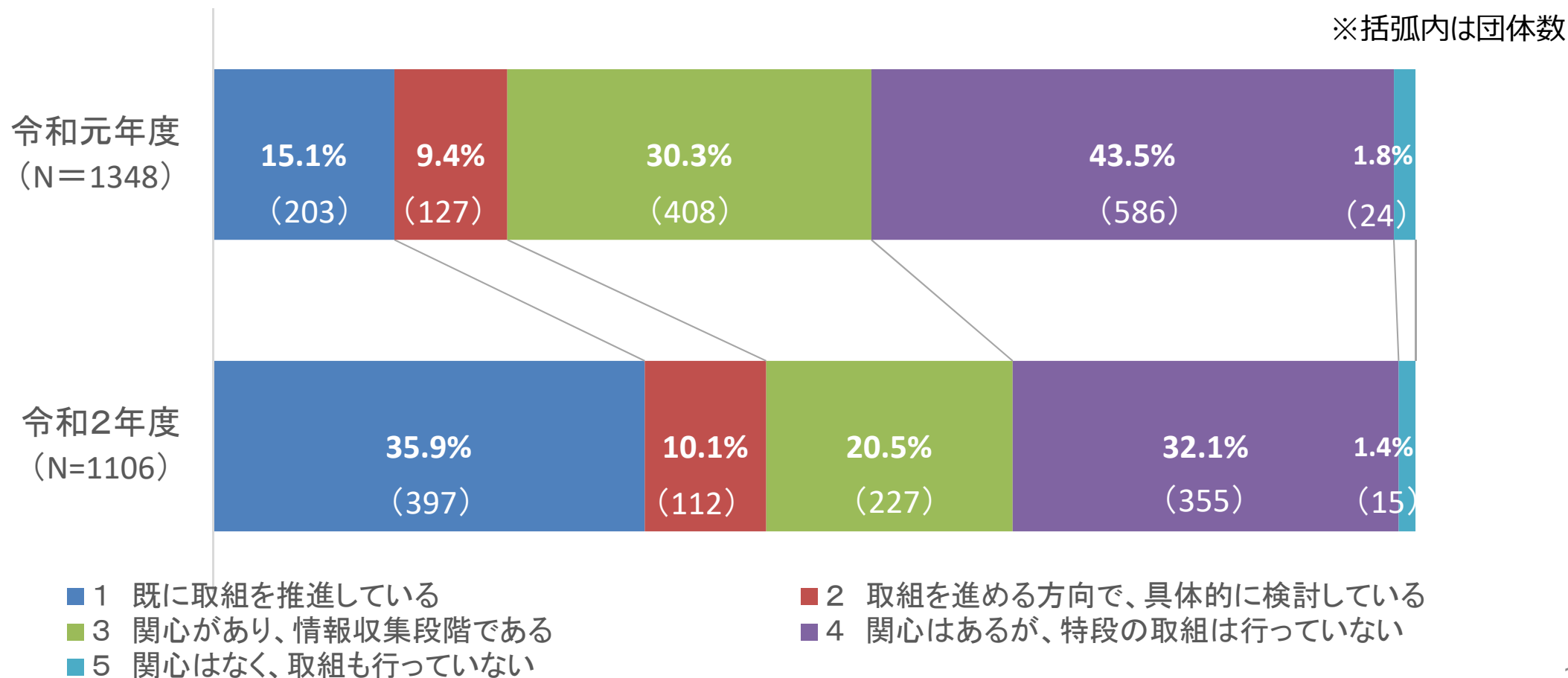


未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況

- ほとんどの団体（1,091団体、98.6%）が未来技術に関心を持っている。既に地域課題の解決・改善に向けて未来技術を活用した取組を推進している自治体は397団体（35.9%）であり、令和元年度から194団体増加。
- また、未来技術に関心はあるが、特段の取組は行っていない団体は355団体（32.1%）であり、令和元年度から231団体減少。

【取組状況】

問 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。



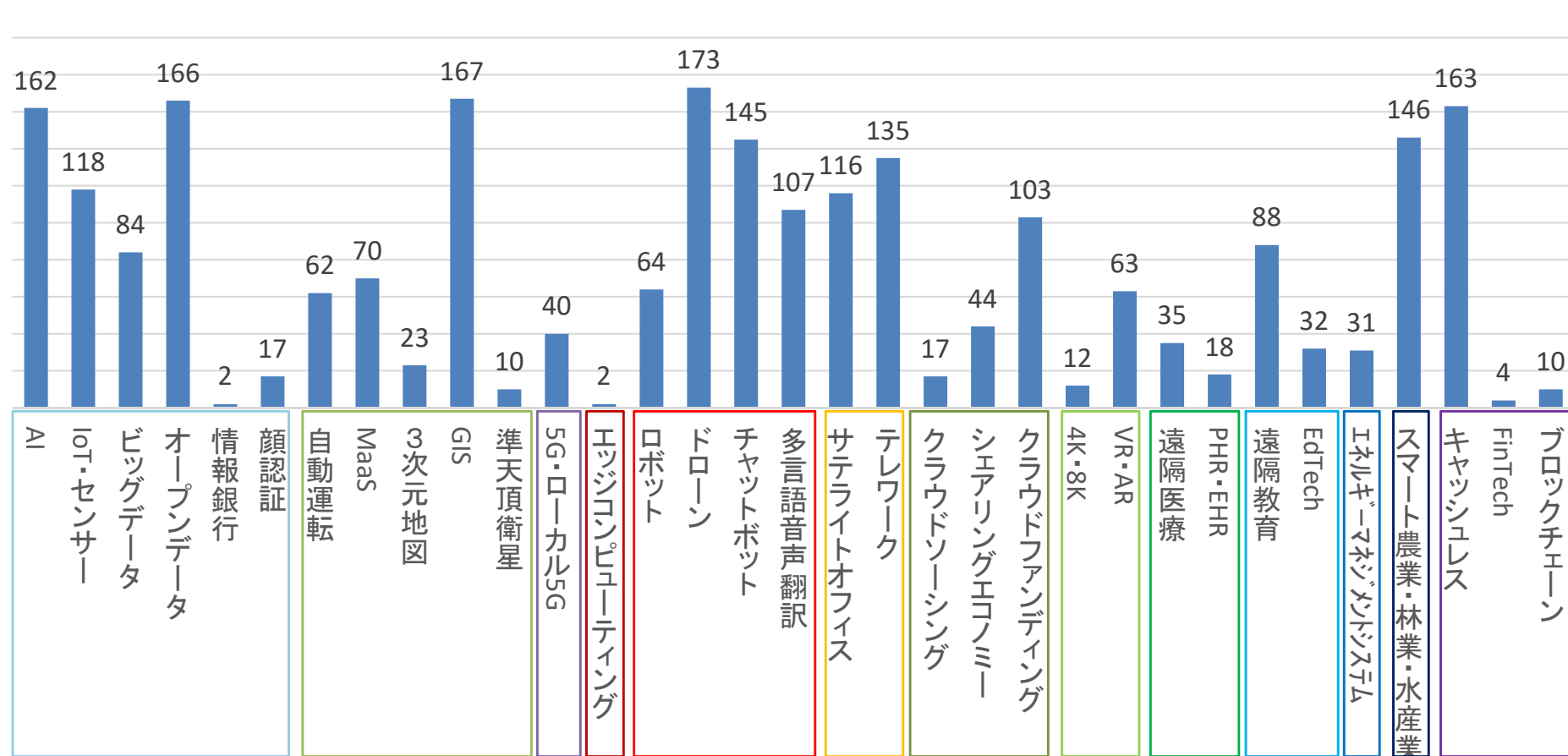
地域課題の解決・改善に活用している未来技術

- 地域課題の解決・改善に当たって活用している技術としては、AI、ドローン、GIS、キャッシュレス等が多い。

【活用技術】

問 地域課題の解決・改善に当たって活用している未来技術を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答



(件)

【N=397】

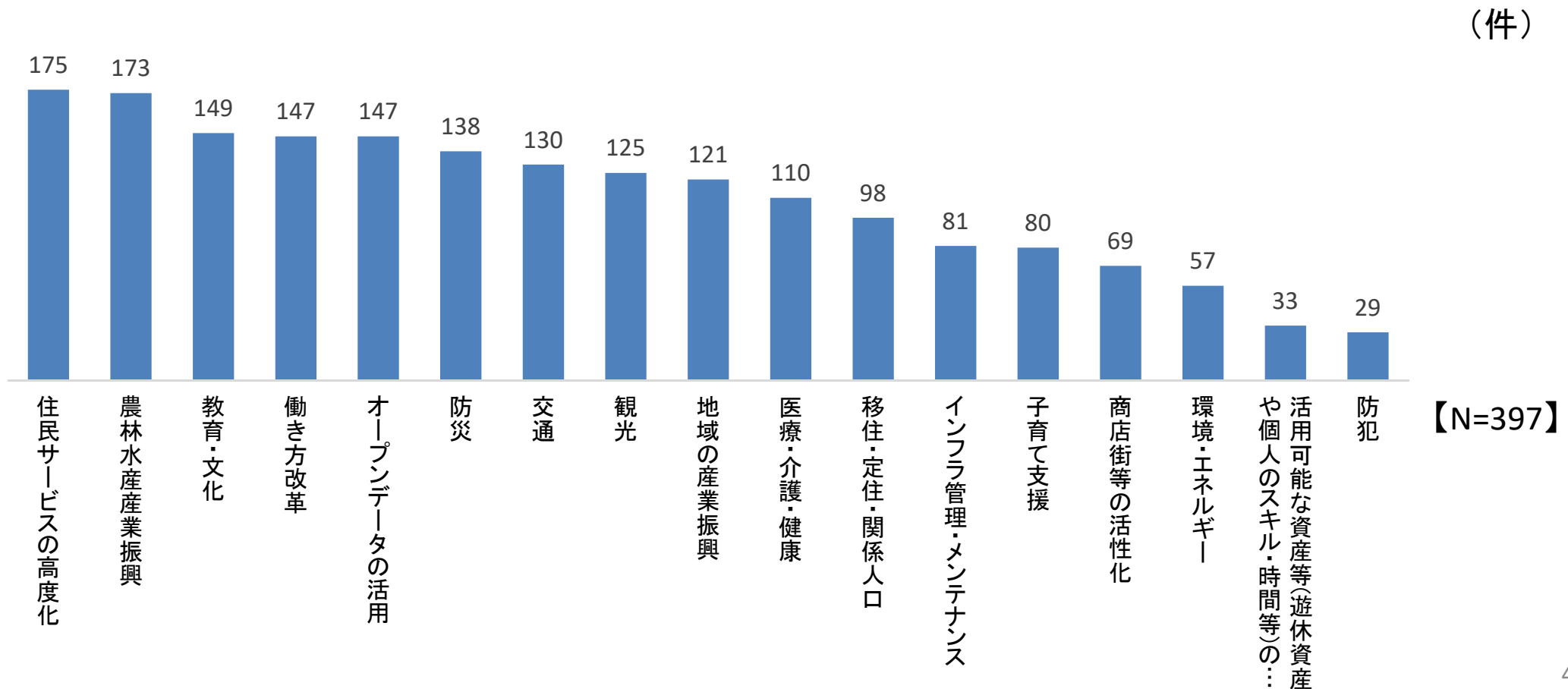
地域課題の解決・改善に取り組む分野

- 地域課題の解決・改善の取組を分野ごとに見ると、「住民サービスの高度化」、「農林水産業振興」、「教育・文化」、「働き方改革」、「オープンデータの活用」の件数が多い。

【取組分野】

問 地域課題の解決・改善に取り組んでいる分野を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組んでいる」を選択した団体のみ回答



未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（取組段階①）

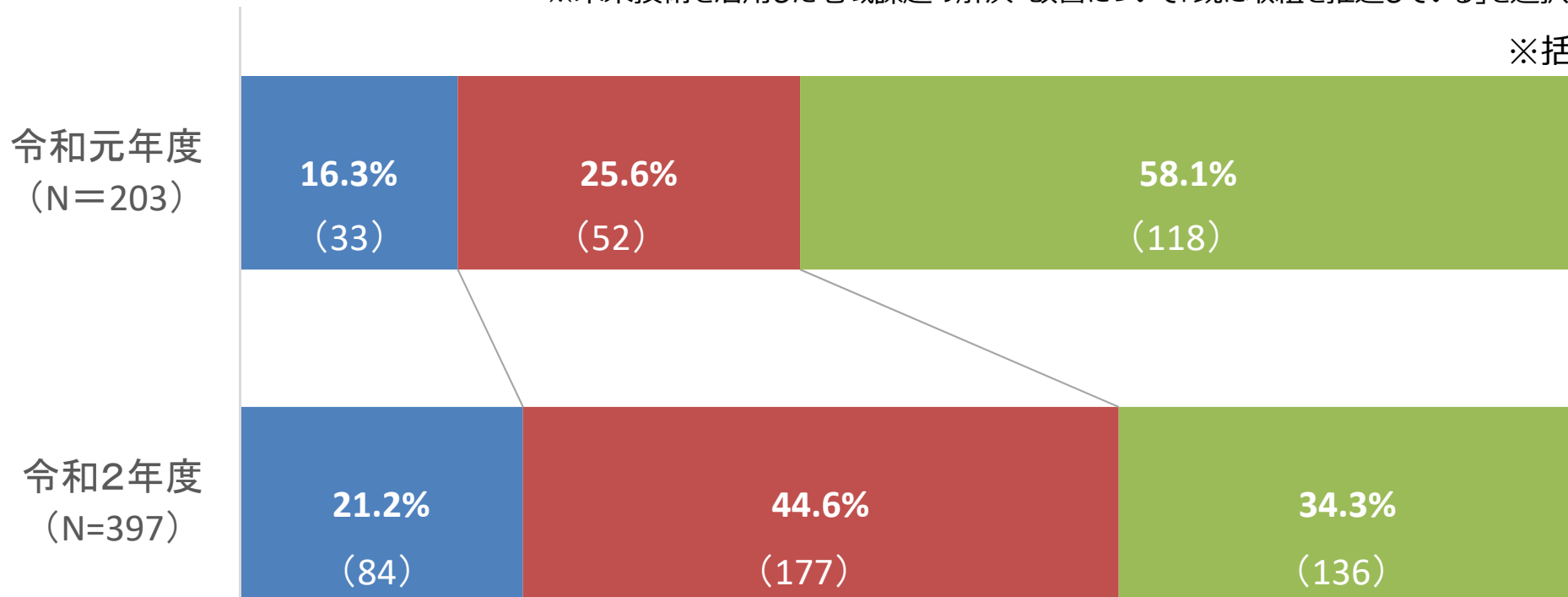
- 既に取り組を推進している397団体のうち、未来技術が実装段階にあり、その効果を定量的に示せるのは84団体。令和元年度から51団体増加。
- 残りの313団体においては、効果を定量的に示せる段階にない。
- 未来技術が実装段階にあり、その効果を定量的に示せる取組の事例数は合計114件。

【取組段階】

問 活用している未来技術は、地域課題の解決／改善に向けて、どの段階にありますか。

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

※括弧内は団体数

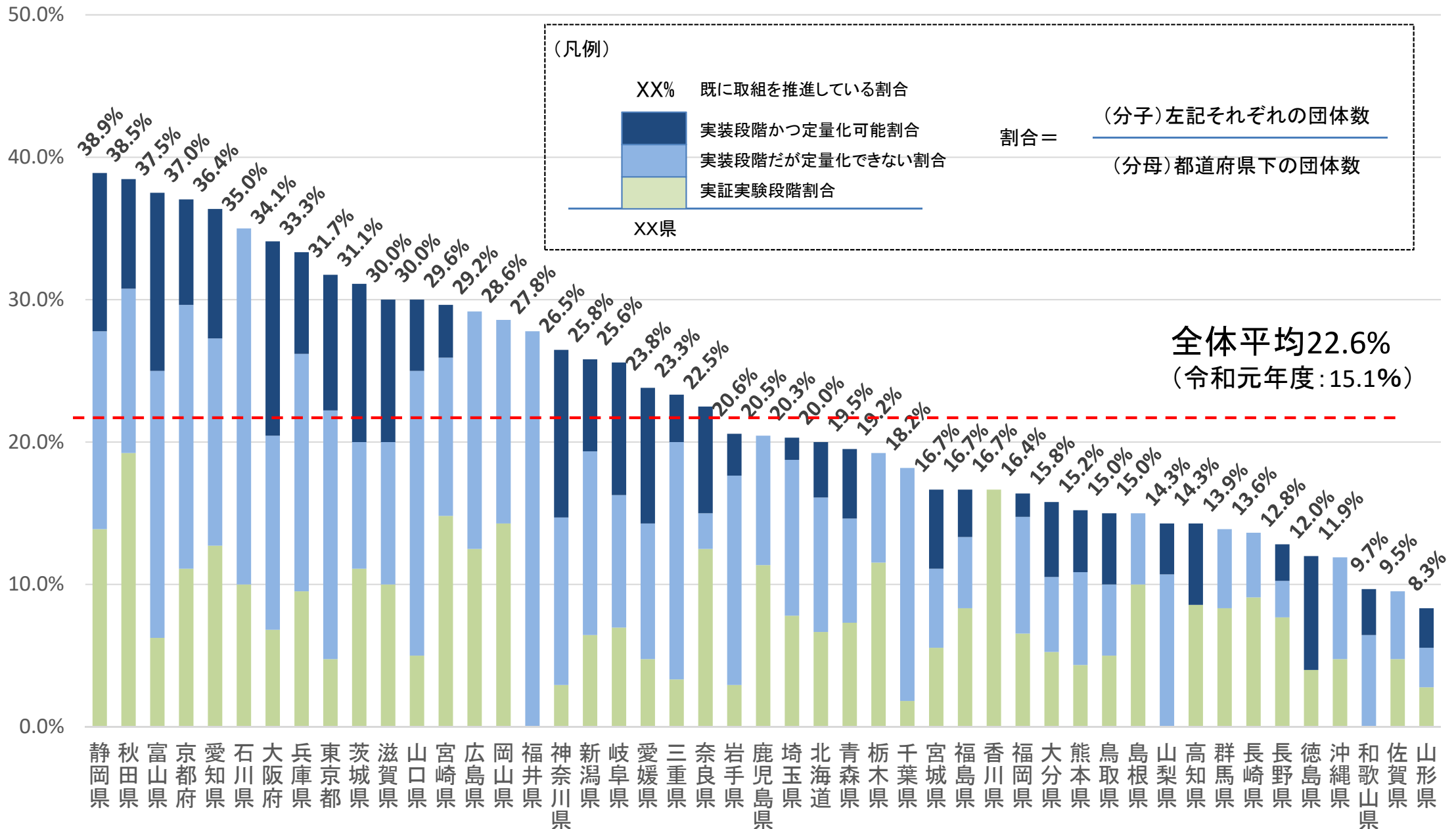


- 1 実装段階の未来技術が存在し、その効果を定量的に示せるものがある
- 2 実装段階の未来技術が存在するが、現時点では、いずれもその効果を定量的に示せない
- 3 現時点ではいずれも実証実験・試験運用の段階にある

未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（都道府県別割合）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

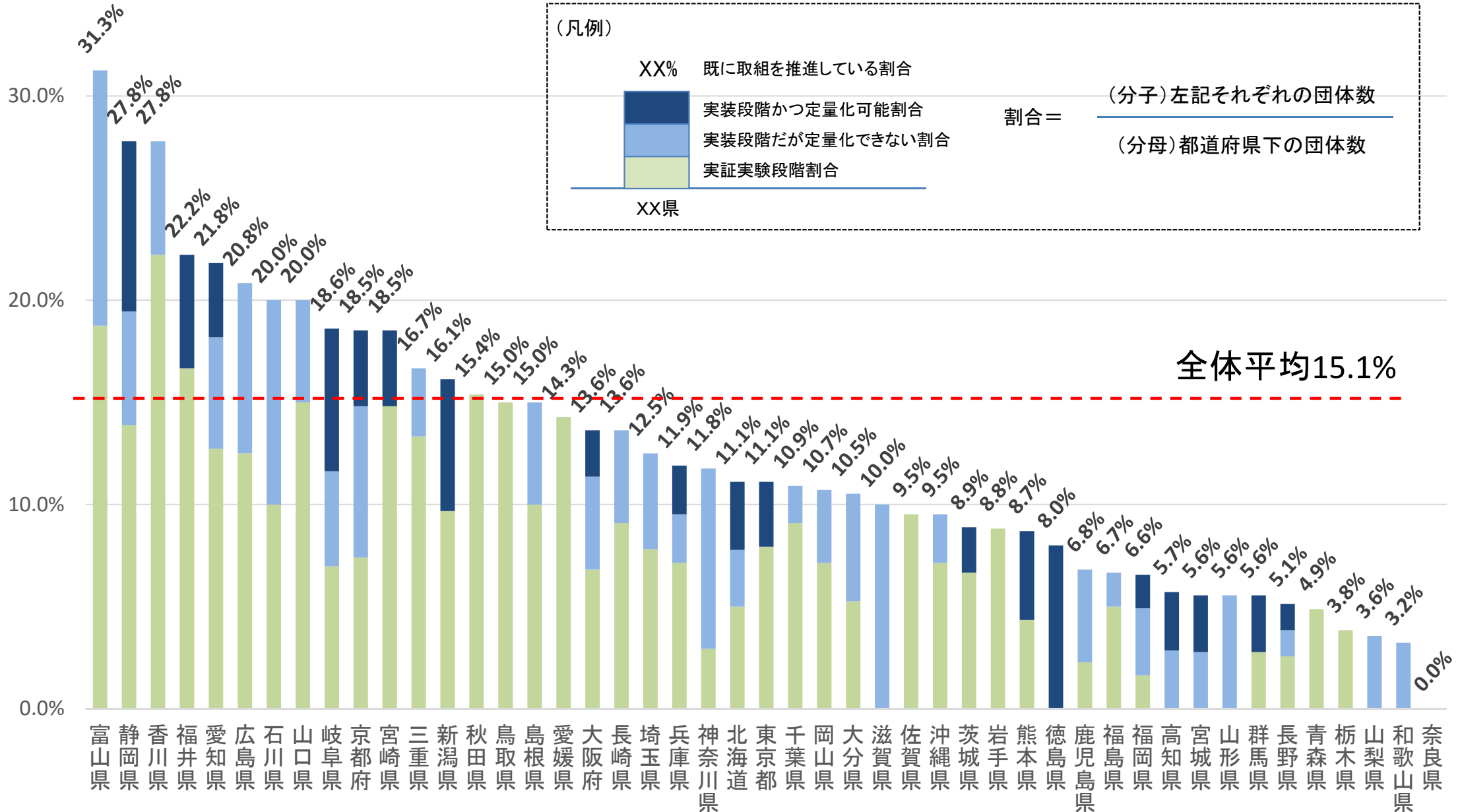
令和2年度



【参考】令和元年度 取組状況（都道府県別割合）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

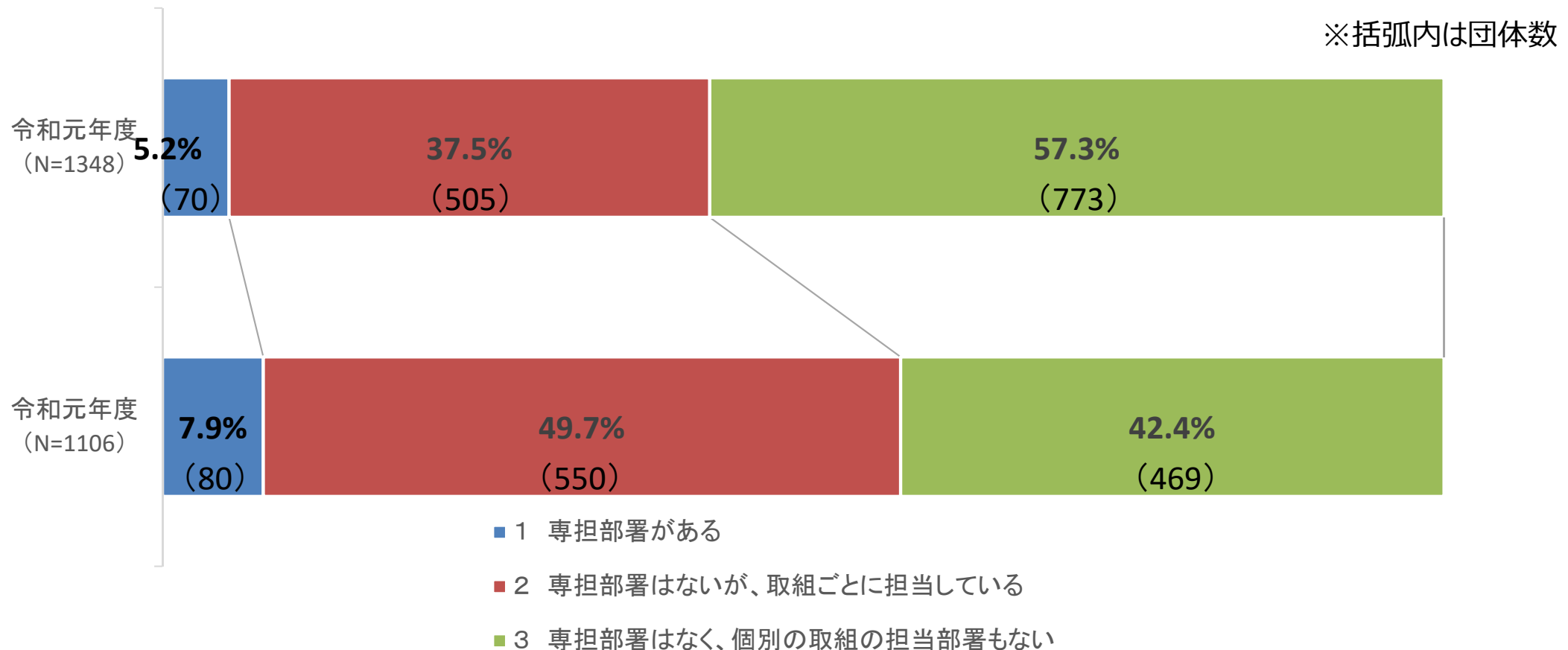
令和元年度



未来技術の担当部署の状況

- 未来技術の活用に関する取組の専担部署があるのは80団体であり、令和元年度よりも増加。
- 専担部署はなく、個別の取組の担当部署もない団体は減少傾向にある。

問 貴団体において、未来技術の活用に関する取組の担当部署がありますか。

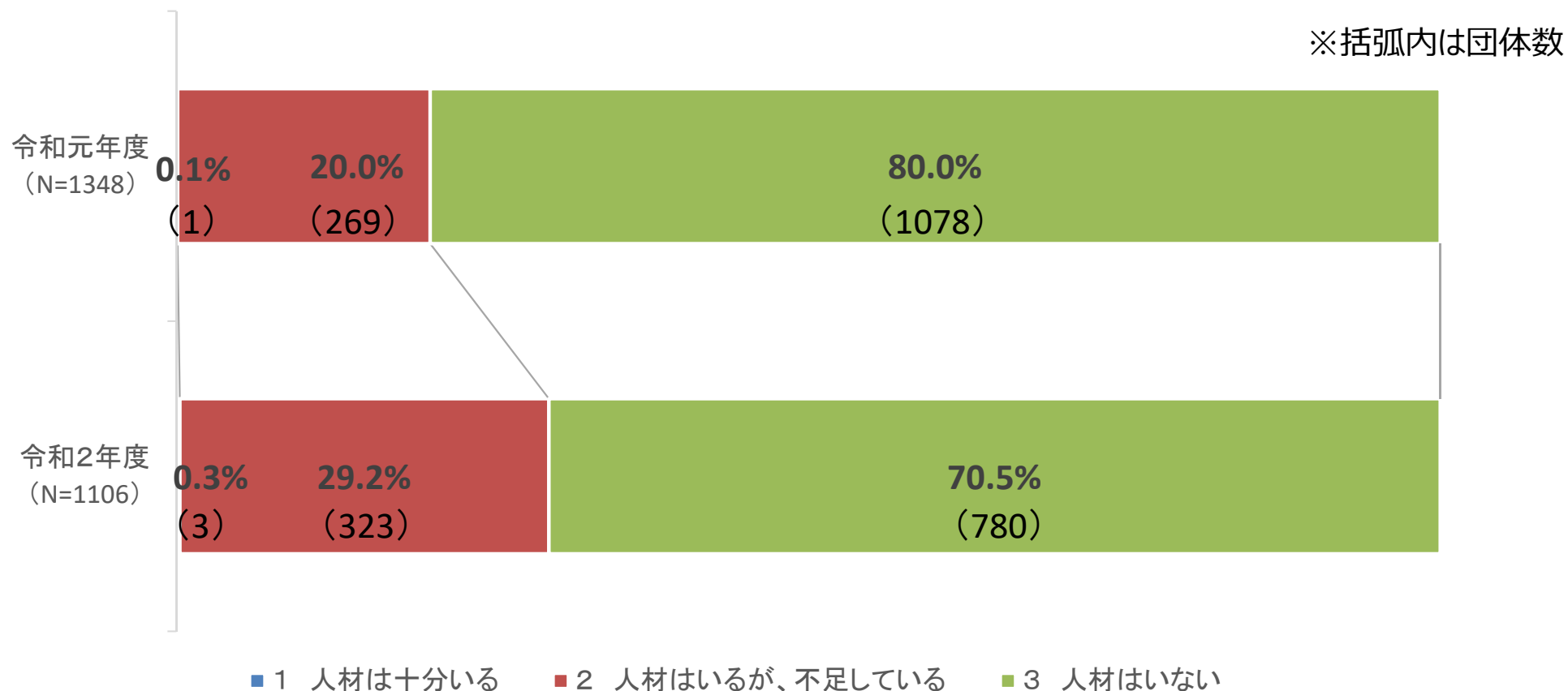


デジタル人材の状況①

■ ほぼ全ての地方公共団体においてデジタル人材が不足している。デジタル人材が十分いると回答したのは3団体のみ。

※デジタル人材：未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできる人材

問 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）

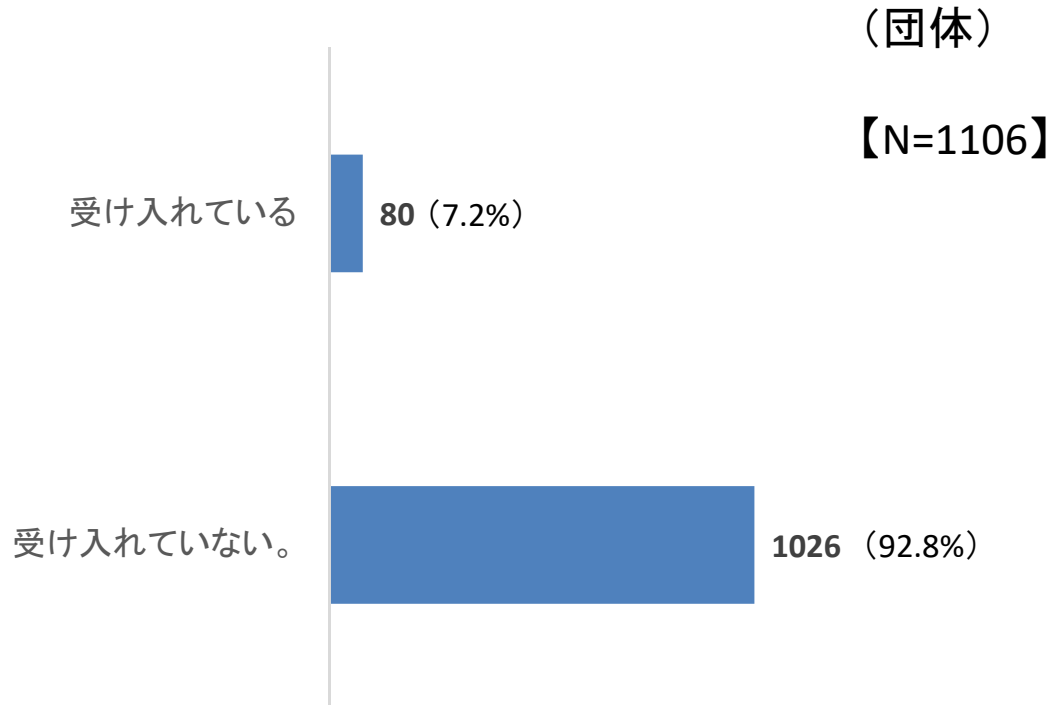


デジタル人材の状況②

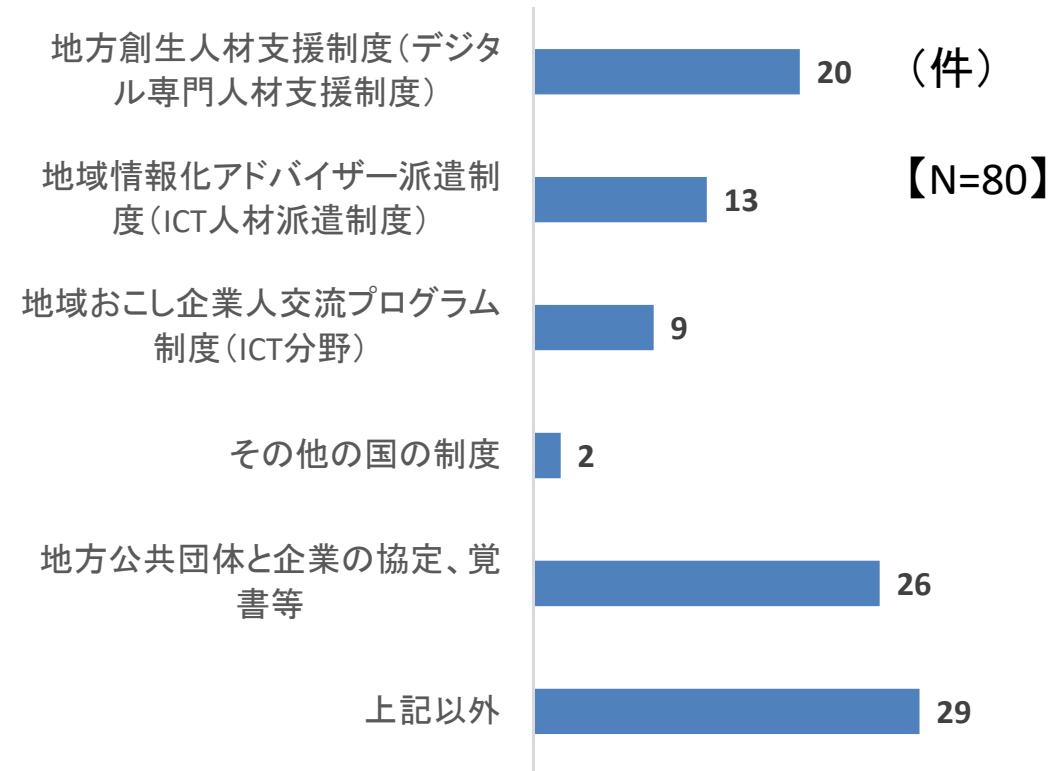
- 民間企業等からデジタル人材を受け入れている地方公共団体は**80団体**。受け入れているデジタル人材の人数は合計で**122人**。
- デジタル人材の受け入れ方法としては、企業との協定・覚書、地方創生人材支援制度（デジタル専門人材支援制度）が多く活用されている。

問 貴団体において、民間企業等からデジタル人材の派遣を受け入れていますか。

※民間団体等からのデジタル人材の派遣の受け入れとは、常勤・非常勤を問わずデジタル人材として貴団体への勤務のため、又は貴団体に勤務せず、デジタル人材として貴団体が実施するデジタル分野の事業について助言もしくは支援のため民間企業人材の派遣を受け入れることをいう。



問 貴団体において受け入れているデジタル人材は以下のいずれの制度を利用していますか。利用しているものをすべて選択してください。（複数回答可）

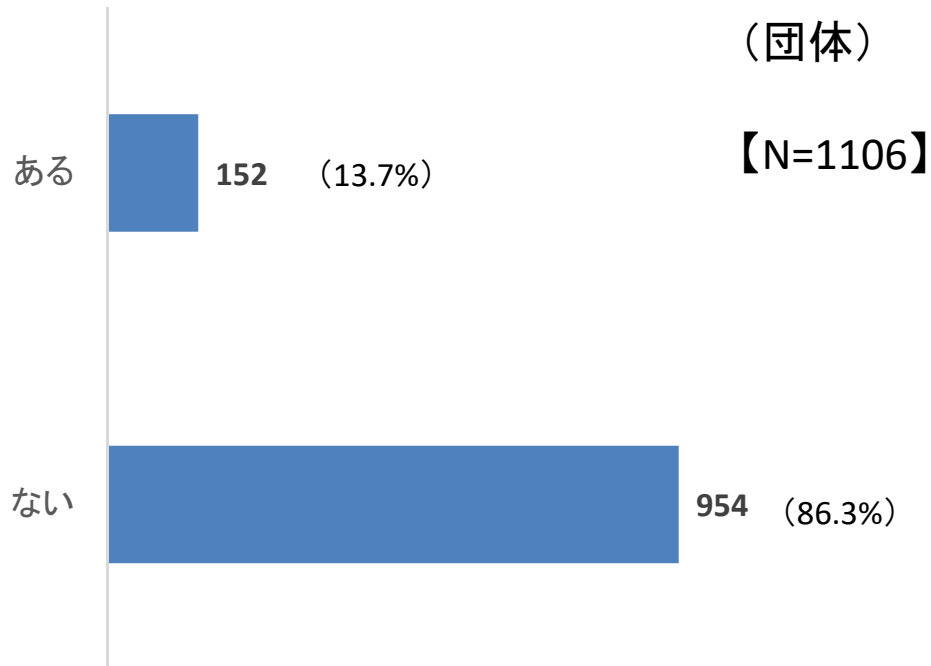


オープンデータの状況

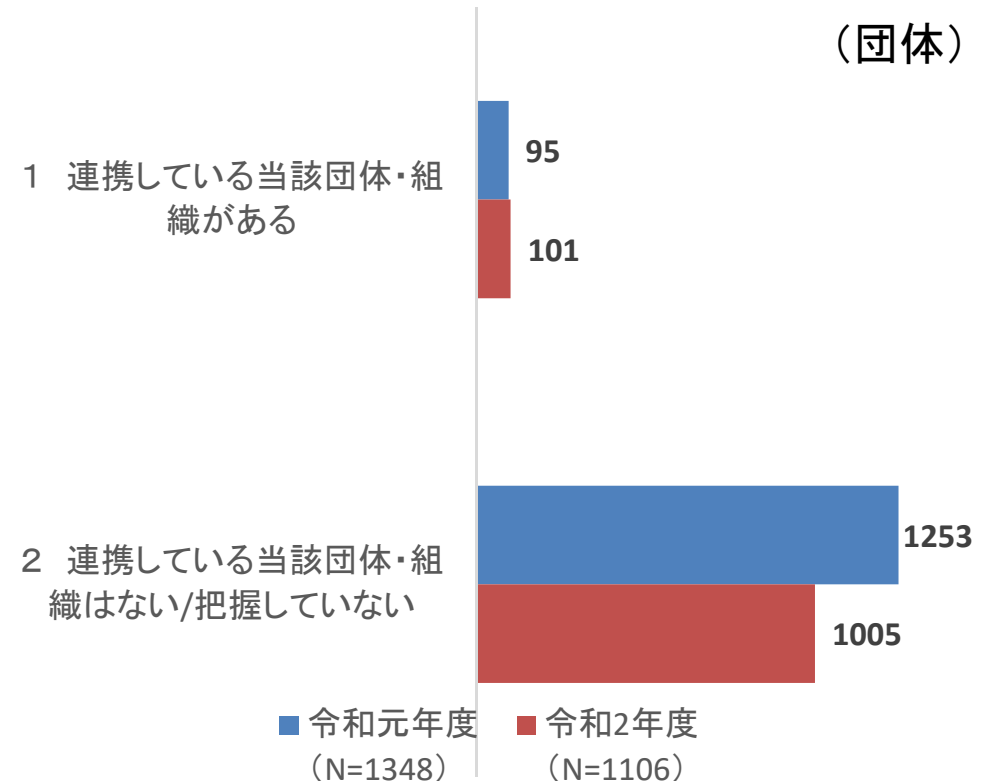
- オープンデータの活用による地域課題の解決・改善事例があると152団体が回答。
- オープンデータ等の地域データ活用を目的とした団体・組織の数があると回答したのは101団体であり、令和元年度よりも増加。

問 オープンデータを活用することにより、地域課題の解決・改善が行われた事例がありますか。

※オープンデータとは、営利目的、非営利目的を問わず、二次利用可能なルールが適用され、機械判読に適し、無償で利用できるデータをいう。



問 貴団体と連携している、オープンデータ等の地域データを活用することを目的とした団体・組織（Civic Tech、CODE for xx 等）はありますか。



地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等への反映状況

- 未来技術に関する取組を地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等に記載している団体は484団体（43.8%）。令和元年度から362団体増加。
- 記載していないが関心はあると回答した団体は385団体であり、令和元年度の約半数となっている。

問 貴団体において、未来技術に関する取組を貴団体の地方版総合戦略や総合計画等に記載していますか。

